

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第31期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO）藤澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 長谷部 邦 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 長谷部 邦 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、昭和46年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は平成8年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、平成9年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、平成9年4月1日より始まる事業年度（決算年月平成10年3月）を第14期といたしました。

1【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 （千円）	25,725,794	28,893,255	29,996,271	32,103,416	31,189,832
経常利益 （千円）	1,264,170	1,995,587	2,235,627	2,371,088	2,536,519
当期純利益 （千円）	688,884	418,940	1,272,160	1,462,548	1,932,572
包括利益 （千円）	573,942	822,761	1,914,121	2,273,499	2,762,499
純資産額 （千円）	14,991,946	15,303,370	16,791,326	18,418,198	20,948,153
総資産額 （千円）	21,553,432	23,138,970	25,222,435	26,637,737	30,265,404
1株当たり純資産額 （円）	1,362.30	1,405.07	1,543.20	1,666.94	1,861.71
1株当たり当期純利益金額 （円）	69.21	42.09	127.70	143.66	186.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 （円）	-	-	127.36	141.76	184.69
自己資本比率 （％）	62.9	60.4	61.4	64.3	64.2
自己資本利益率 （％）	5.1	3.0	8.6	9.0	10.6
株価収益率 （倍）	15.8	27.1	10.9	11.8	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	1,129,446	1,232,102	2,434,647	234,795	2,880,739
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	513,187	466,585	697,869	1,557,668	655,703
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	623,069	570,408	420,157	530,836	426,348
現金及び現金同等物の 期末残高 （千円）	7,101,360	7,297,487	8,643,667	6,313,309	8,124,397
従業員数 （人）	712	740	758	728	765

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	20,868,128	23,939,616	25,054,128	25,554,927	26,273,888
経常利益 (千円)	1,016,325	1,666,111	1,972,568	1,904,645	2,175,228
当期純利益 (千円)	600,467	35,877	1,135,896	1,288,237	1,398,216
資本金 (千円)	1,337,718	1,337,718	1,388,859	1,557,189	1,688,058
発行済株式総数 (株)	10,454,100	10,454,100	10,534,700	10,778,500	10,942,800
純資産額 (千円)	12,589,862	12,640,156	13,950,238	15,440,303	17,078,138
総資産額 (千円)	17,946,538	18,982,591	21,361,125	22,156,676	24,954,150
1株当たり純資産額 (円)	1,240.88	1,245.51	1,368.42	1,487.05	1,625.47
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	60.00	60.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.33	3.60	114.02	126.54	135.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	113.71	124.87	133.62
自己資本比率 (%)	68.8	65.3	64.3	69.0	68.0
自己資本利益率 (%)	4.9	0.3	8.7	8.9	8.7
株価収益率 (倍)	18.2	317.2	12.2	13.4	13.2
配当性向 (%)	82.9	1,388.9	43.9	47.4	44.4
従業員数 (人)	426	447	440	464	470

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和60年2月	図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
昭和60年8月	本店を東京都中央区銀座に移転。
平成5年2月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
平成7年4月	映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
平成10年11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェーブを設立。
平成13年10月	システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
平成14年12月	システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化。
平成15年2月	サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
平成16年2月	電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジーダットを買収し子会社化。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年1月	PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱P L Mジャパンに資本参加。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化。
平成17年8月	中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業 DNE Technology 社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd. を設立。
平成17年10月	CATIA関連ビジネスの拡充・強化のため、アイシン精機グループの新会社アイシン・インフォテックス㈱に資本参加。
平成17年10月	㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
平成18年7月	最先端クラスター技術に特化した㈱H P Cソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
平成18年11月	プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化。
平成19年3月	子会社㈱ジーダットがジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	中国企業DNE Technology社と合併でシンガポールに子会社ARGO DNE Technology PTE.Ltd.を設立。
平成19年8月	㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
平成19年10月	CAD / CAMデータの作成を主業務とする㈱クライムエヌシーデーに資本参加。
平成20年2月	㈱H P Cソリューションズを完全子会社化。
平成20年6月	当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱（現社名S C S K㈱）に譲渡。
平成20年6月	㈱ヒューリンクスを完全子会社化。
平成21年4月	子会社㈱ソリッドウェーブを吸収合併。
平成22年2月	CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱（現社名㈱H I T）を買収し完全子会社化。
平成23年3月	子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱I S I D北海道を買収し、㈱I S S北海道と改称。
平成25年6月	中国における半導体設計用ソフトウェアの販売を強化するため、㈱ジーダットと共に愛績旻（上海）信息科技有限公司を設立。 公共職業訓練施設向けサービスを展開する㈱テクスパイアへ資本参加。
平成26年10月	子会社㈱アルゴシステムサポートが㈱I S S北海道と事業統合し、㈱A I S北海道と改称。
平成27年2月	タイ企業New System Service Co., Ltd. の株式を直接及び新たに設立したArgo Graphics Thailand Co.,Ltd.を通じて追加取得し、同社及び同子会社のベトナム企業New System Vietnam Co.,Ltd. を子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるS C S K(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM 事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
EDA 事業	EDAソリューション

PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

EDAソリューション

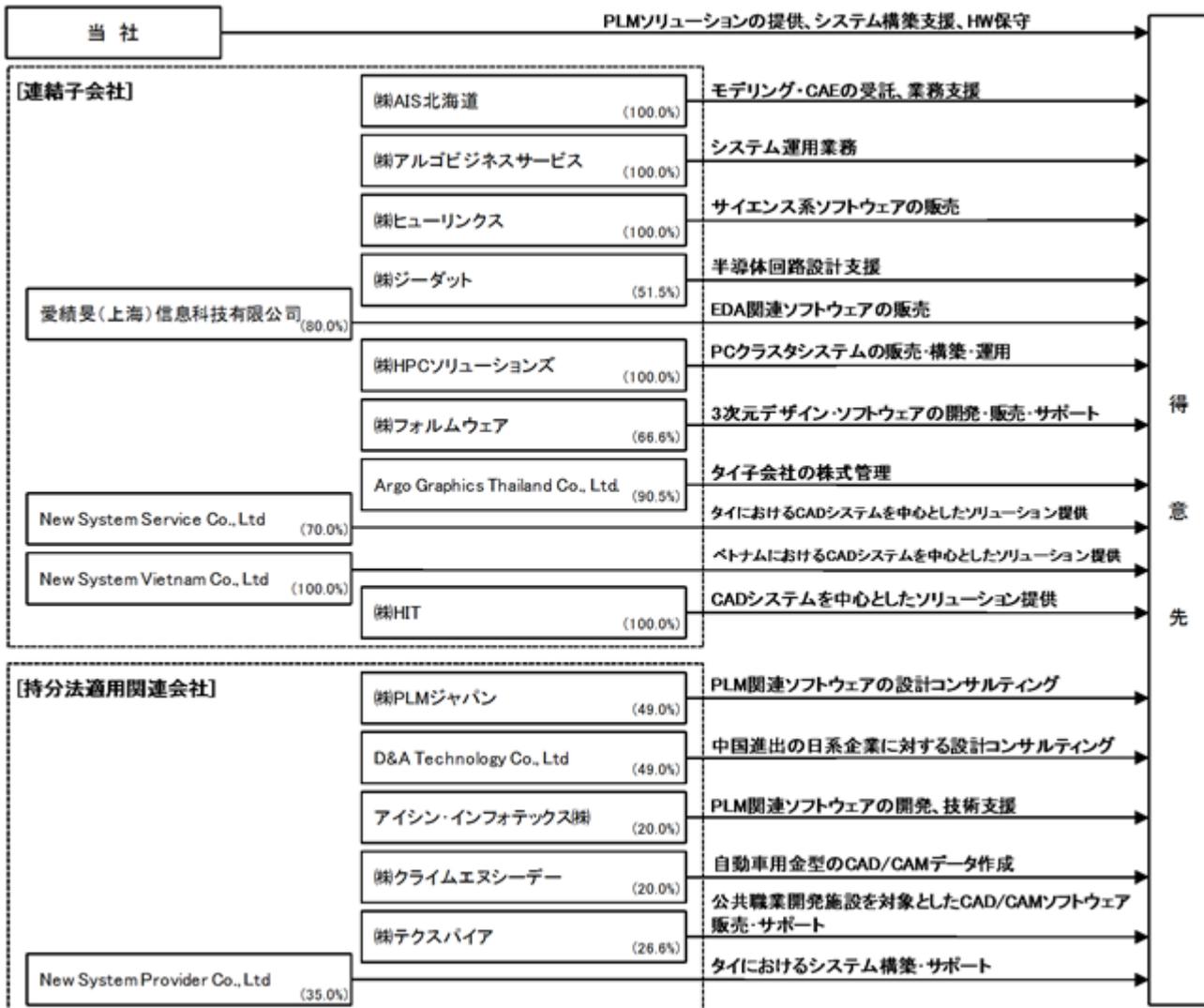
EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区分	会社名	製品区分			
		PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	EDA ソリューション
当社	(株)アルゴグラフィックス				
連結子会社	(株)AIS北海道				
	(株)アルゴビジネスサービス				
	(株)ヒューリンクス				
	(株)ジーダット				
	愛績旻(上海)信息科技有限公司				
	(株)HPCソリューションズ				
	(株)フォルムウェア				
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.				
	New System Service Co., Ltd.				
	New System Vietnam Co., Ltd.				
(株)H I T					
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン				
	D&A Technology Co.,Ltd.				
	アイシン・インフォテックス(株)				
	(株)クライムエヌシーデー				
	(株)テクスパイア				
	New System Provider Co., Ltd				

〔事業系統図〕

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社6社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社グループの議決権所有割合であります。

2 愛績旻(上海)信息科技有限公司は株ジーダットの連結子会社であります。

3 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd. の連結子会社であります。

4 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の連結子会社であります。

5 New System Provider Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)AIS北海道	北海道 札幌市北区	71	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの受託及び委託
(株)アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ヒューリンクス	東京都中央区	95	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託
(株)ジーダット(注)1,2	東京都中央区	760	EDA事業	所有 51.5	役員の兼任等 - 有 システム商品の仕入及びサービス の受託
愛績吳(上海) 信息科技 有限公司(注)3	中国 上海市	USD 1,100,000	EDA事業	所有 80.0 (50.0)	役員の兼任等 - 有
(株)HPCソリューションズ	東京都中央区	50	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)フォルムウェア	東京都中央区	30	PLM事業	所有 66.6	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	タイ バンコク	1,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 90.6	役員の兼任等 - 有 資金の貸付
New System Service Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	15,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 70.0 (26.0)	役員の兼任等 - 有
New System Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ	USD 150,000	PLM事業	所有 100.0 (85.0)	役員の兼任等 - 有
(株)H I T	東京都中央区	99	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有
(持分法適用関連会社)					
(株)PLMジャパン	東京都港区	99	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国 上海市	USD 1,400,000	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付 及び債務保証
アイシン・インフォテックス(株)	東京都港区	50	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び サービスの受託
(株)クライムエヌシーデー	神奈川県 相模原市南区	30	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
(株)テクスバイア	東京都千代田区	15	PLM事業	所有 26.6	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
New System Provider Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	10,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 - (35.0)	役員の兼任等 - 無
(その他の関係会社)					
S C S K(株)(注)2	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、 システム販売	被所有 22.6	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
住友商事(株)(注)2,3	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 22.6 (22.6)	役員の兼任等 - 無

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PLM 事業	665
EDA 事業	100
合計	765

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
470	39.7	8.3	6,047

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員はすべてPLM事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高の進行や雇用環境の改善など、政府の経済成長戦略や日銀の金融緩和策を受けて緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、消費税増税や円安に伴う原材料費の高騰といった商品価格の上昇が圧力となって国内需要は弱含みで推移しており、特に地方や中小企業の景況感は厳しい状況が続いております。世界経済については、米国は個人消費を中心に底堅さが見られるものの、欧州の財政不安や中国経済の成長鈍化など、わが国経済への影響が小さくない懸念事項も多く、今後の動向を注意深く見守る必要があります。

当社グループの主要取引先である製造業のうち、自動車業界については、増税前の駆け込み需要の反動減で国内販売は低調なものの、米国及び東南アジアを中心に海外は好調を維持しており、グローバルベースでの生産体制構築や環境性能・安全性を更に高めた車種の開発など、将来を見据えた積極的な投資を行い企業体質強化に取り組んでおります。また、電機・精密業界については、車載部品やスマートフォン向け電子部品といった事業への集中的な投資を推進しており、企業間格差はあるものの一部企業では業績回復への道筋をつけつつあります。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化及び取引の深耕を図っております。PLM分野につきましては、自動車業界における地域に密着した研究開発体制の世界規模での強化を受け、データベース利用技術の開発やコンピューターによる予測及び解析といった専門性の高い領域でのシステム構築が増加いたしました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にありますが、大学や研究機関、大規模工場などを中心に最先端のテクノロジーの導入を求める案件が増えています。以上に加え、国内ではCAEに強みを持つ子会社2社（株）アルゴシステムサポート及び（株）ISS北海道）の事業を統合し（株）AIS北海道として新たなスタートを切るとともに、海外ではタイにてPLM事業を行うNew System Service社、ベトナムにて同事業を行うNew System Vietnam社を子会社化するなど、当社グループの一段の競争力強化を目的とした施策を実行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、HPC関連がやや伸び悩んだものの、CAD及び関連サービスが堅調だったことから売上高は31,189百万円（前期比2.8%減）となりました。利益につきましては、技術者の増員など人件費を中心に販売管理費は増加いたしました。ハードウェア関連売上の利益率改善が寄与し、営業利益は2,279百万円（前期比7.9%増）、一部の持分法適用関連会社の収益が悪化したことに伴い持分法による投資利益は減少したものの手元資金の活用により利息収入が増加し、経常利益は2,536百万円（前期比7.0%増）となりました。当期純利益につきましては、New System Service社の子会社化に伴う特別利益として段階取得に係る差益343百万円を計上したことなどから、1,932百万円（前期比32.1%増）と大幅な増益となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM 事業	PLMソリューション	18,692	58.2	19,746	63.3	1,053	5.6
	システム構築支援	10,622	33.1	8,503	27.3	2,118	19.9
	HW保守・その他	1,412	4.4	1,420	4.5	8	0.6
小 計		30,727	95.7	29,670	95.1	1,056	3.4
EDA 事業	EDAソリューション	1,376	4.3	1,519	4.9	142	10.4
合 計		32,103	100.0	31,189	100.0	913	2.8

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

好調な業績を追い風とした自動車業界の旺盛なIT投資意欲に対し、的確なソリューションを提供してその需要を取り込めたことにより、前連結会計年度比1,053百万円（5.6%）増加し、19,746百万円となりました。

[システム構築支援]

大学・研究所を中心に積極的な受注に努めたものの、前期大型案件の反動減を補うに至らず、前連結会計年度比2,118百万円（19.9%）減少し、8,503百万円となりました。

[HW保守・その他]

ハードウェアの価格低下に伴う保守料金の下落傾向は継続しているものの、関連サービス売上が堅調だったことから、前連結会計年度比8百万円(0.6%)増加し、1,420百万円となりました。

[EDAソリューション]

好業績を維持している自動車や携帯機器向けの製品ラインナップ強化及び拡販を進めたことから、前連結会計年度比142百万円(10.4%)増加し、1,519百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,811百万円(同28.7%)増加し、8,124百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,880百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,869百万円、減価償却費93百万円、のれん償却費10百万円、賞与引当金の増加額4百万円、退職給付に係る負債の増加額188百万円、売上債権の減少額360百万円、たな卸資産の減少額96百万円、その他流動資産の減少額15百万円、仕入債務の増加202百万円、未払消費税等の増加額238百万円であり、支出の主な内訳は、段階取得に係る差益343百万円、前渡金の増加額17百万円、前受金の減少額39百万円、その他流動負債の減少額21百万円、法人税等の支払額841百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は655百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,880百万円、長期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入3百万円、貸付金の回収による収入41百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,880百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出791百万円、有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は426百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入213百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出14百万円、配当金の支払額617百万円、少数株主への配当金の支払額9百万円であります。

2【仕入等、受注及び販売の状況】

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	15,294,246	104.0
システム構築支援	6,947,371	76.3
HW保守・その他	1,175,896	104.2
小計	23,417,514	93.9
EDA事業		
EDAソリューション	453,358	147.4
合計	23,870,872	94.6

- (注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。
- 2 「HW保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。
- 3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	21,535,285	109.2
システム構築支援	8,216,712	80.8
HW保守・その他	1,547,883	100.1
小計	31,299,881	99.6
EDA事業		
EDAソリューション	1,579,830	113.2
合計	32,879,712	100.1

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	2,941,930	96.0
システム構築支援	446,343	55.7
HW保守・その他	419,424	105.5
小 計	3,807,699	89.3
EDA事業		
EDAソリューション	583,491	111.6
合 計	4,391,190	91.7

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	19,746,489	105.6
システム構築支援	8,503,639	80.1
HW保守・その他	1,420,663	100.6
小 計	29,670,792	96.6
EDA事業		
EDAソリューション	1,519,039	110.4
合 計	31,189,832	97.2

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものはありません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、前年度に比べ売上高はわずかに下回ったものの、営業利益は7.9%増加し、当社グループの事業基盤の強さを改めて示す結果となりました。

「PLMソリューション」は当社グループ売上高の約60%を占める中核事業であります。好調な業績を背景に研究開発や海外生産体制の強化を図る自動車業界からの強い引き合いもあり、CATIAライセンス販売は順調に伸びてまいりました。主要顧客である自動車及び電機メーカーでは、厳しい事業環境においても将来にわたる競争優位性を維持すべく、様々な施策を講じております。コンピューターによる性能・品質解析の拡大、グローバル展開に対応した製品情報管理システムの構築、シンクライアントの導入によるコスト削減など、多岐にわたるお客様のニーズを的確に汲み取り、問題解決に結びつけることで、顧客満足度の向上のみならず、その後の取引深耕や顧客ベースの拡大といった事業基盤の強化にもつながると考えております。

グループ売上高の約30%を占める「システム構築支援」では、先端科学技術の研究開発に取り組む大学や研究機関、ビッグデータやシミュレーションの活用に積極的な民間企業などに、スーパーコンピューターに代表されるHPC（High Performance Computing）システムを提供しております。また、IT投資効果に対する評価の厳格化や「所有から利用へ」の流れが進展する中、クラウドコンピューティングや仮想化といったテクノロジーを導入したシステムインフラの構築も行っております。これらのビジネスでは、ハードウェア価格の下落や参入企業の増加により、競争環境は激しさを増しております。適正な利益水準を確保しながら競争を勝ち抜くために、これまで蓄積した経験と高い技術力に最新のテクノロジーを組み合わせ、当社ならではの付加価値を備えたソリューションを提供してまいります。

企業の事業展開が多様化し、変化のスピードも加速する中で、ITシステムに対する主な要求は、事業戦略や経営目標により深くかかわる形に変化しております。一方で、ITに関わる技術も急速な発展を遂げており、これらを活かしながらお客様に最適なソリューションを提供することが求められております。サービス品質の向上には全社員のスキルアップは不可欠であります。今後も様々な機会でも最新技術や関連知識の習得を促すと共に、社員それぞれが自らの力を最大限発揮できるような環境づくりにも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業のIT投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	S C S K(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、S C S K(株)(旧社名住商情報システム(株))との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ピー・エム(株)	I B Mビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ピー・エム(株)がビジネス・パートナー(以下「B P」という)をそれぞれのタイプに認定し、B Pは認定されたB Pタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	General VAR Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)(以下「D S社」という)との間の、C A T I AをはじめとするD S社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は190,089千円であります。内訳は、(株)ジーダット及び同社の連結子会社が電気・電子系CADソフトの開発を行うEDA事業において173,183千円、製造業を中心とした民間企業及び官公庁向けのシステム開発を行うPLM事業において16,905千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ3,627百万円増加し、30,265百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が2,434百万円増加、受取手形及び売掛金が19百万円減少、商品が104百万円減少、仕掛品が29百万円増加、繰延税金資産が47百万円増加、その他が99百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,486百万円増の18,446百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が39百万円増加、無形固定資産が1,182百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が924百万円増加、繰延税金資産が26百万円減少、長期預金が1,000百万円減少、その他が20百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,140百万円増の11,818百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が453百万円増加、未払法人税等が84百万円増加、前受金が39百万円減少、その他が263百万円増加したことにより、前連結会計年度末比762百万円増の7,305百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が120百万円増加、繰延税金負債が245百万円増加、その他が30百万円減少したことにより、前連結会計年度末比335百万円増の2,011百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,097百万円増の9,317百万円となりました。

純資産

純資産は、資本金が130百万円の増加、資本剰余金が130百万円の増加、利益剰余金が1,314百万円増加、その他有価証券評価差額金が647百万円増加、退職給付に係る調整累計額が62百万円増加、為替換算調整勘定が21百万円増加、新株予約権が51百万円減少、少数株主持分が274百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,529百万円増の20,948百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて913百万円(2.8%)減少し、31,189百万円となりました。「システム構築支援」においてHPC関連がやや伸び悩んだものの、当社グループの中核事業である「PLMソリューション」において主要顧客である自動車業界向けを中心にCAD及び関連サービスが堅調に推移いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べて290百万円(4.2%)増加し、7,138百万円となりました。サービス関連が堅調を維持したことに加え、ハードウェア関連の利益率改善が寄与いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて122百万円(2.6%)増加し、4,859百万円となりました。開発力強化のため技術者を中心に人員を増やす一方、ムダの排除を徹底し、販売費及び一般管理費の増加を抑制いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べて167百万円(7.9%)増加し、2,279百万円となりました。これは「PLMソリューション」の増収と売上総利益率改善の結果によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて165百万円(7.0%)増加し、2,536百万円となりました。営業外収益258百万円の主な内訳は、受取利息86百万円、受取配当金69百万円、持分法による投資利益30百万円及び補助金収入40百万円であり、営業外費用1百万円の主な内訳は、投資有価証券売却損0.2百万円であります。

(特別損益)

特別利益として段階取得に係る差益343百万円、特別損失として投資有価証券評価損10百万円を計上いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べて470百万円(32.1%)増加し、1,932百万円となりました。これは、特別利益が343百万円増加した一方で、特別損失が10百万円、法人税等合計が13百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	62.9	60.4	61.4	64.3	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	49.1	55.4	65.2	61.5
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	21	-	71,430	71,451	367
国内子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	2,059	-	112	2,171	76
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	1,919	-	1,556	3,475	40
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	997	-	443	1,440	27
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	8,315	-	14,675	22,990	94

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
提出会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	144,893
国内子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	10,409
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	33,133
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	12,914
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	44,679

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,942,800	11,016,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,942,800	11,016,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議(平成20年6月19日)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,328	1,677
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	232,800	167,700
新株予約権の行使時の払込金額 ^{(注)1}	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～ 平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、 監査役又は従業員であることを要 する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A：既発行株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除した数)

B：新規発行又は処分株式数

C：1株当たり払込金額又は譲渡価額

D：1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株主総会の特別決議（平成21年6月18日）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,198	1,112
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,800	111,200
新株予約権の行使時の払込金額 ^{(注)1}	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～ 平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の 関係会社の取締役、監査役又は 従業員であることを要する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A：既発行株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除した数）

B：新規発行又は処分株式数

C：1株当たり払込金額又は譲渡価額

D：1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	80,600	10,534,700	51,140	1,388,859	51,140	1,496,259
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	243,800	10,778,500	168,330	1,557,189	168,330	1,664,589
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	164,300	10,942,800	130,868	1,688,058	130,868	1,795,458

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が73,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,207千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	25	29	64	3	3,830	3,975	-
所有株式数 (単元)	-	16,139	1,159	33,492	20,357	9	38,251	109,407	2,100
所有株式数 の割合(%)	-	14.75	1.06	30.61	18.60	0.01	34.96	100.00	-

(注)自己株式500,250株は、「個人その他」に5,002単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SCSK(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	2,370,000	21.65
(株)アルゴグラフィックス(注)	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	500,250	4.57
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA, 02210 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	440,100	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	389,700	3.56
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ स्टディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	348,000	3.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都中央区月島4-16-13)	305,200	2.78
藤澤 義麿	神奈川県大和市	294,500	2.69
(株)電通国際情報サービス	東京都港区港南2-17-1	266,000	2.43
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	231,400	2.11
堀田 勝正	東京都世田谷区	200,000	1.82
計	-	5,345,150	48.84

(注) 当社自己株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,440,500	104,405	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,942,800	-	-
総株主の議決権	-	104,405	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.57
計	-	500,200	-	500,200	4.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年6月19日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	500,250	-	500,250	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安全性を考慮し、中間配当金として1株当たり30円、期末における配当金として1株当たり30円、年間配当金を1株当たり60円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月27日 取締役会決議	309,310	30
平成27年6月18日 定時株主総会決議	313,276	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,283	1,200	1,509	2,180	2,009
最低(円)	900	947	986	1,270	1,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,009	1,996	1,861	1,844	1,846	1,868
最低(円)	1,834	1,818	1,791	1,772	1,741	1,761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7%）

（平成27年6月19日現在）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員 (CEO)	藤澤 義麿	昭和17年10月8日生	昭和40年4月 昭和60年4月 昭和60年9月 昭和63年6月 平成4年3月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年12月 平成16年12月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年9月 平成23年3月 平成24年6月 平成27年10月	日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株))入社 当社 入社 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長 (株)アルゴシステムサポート代表取締役社長 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役社長 (株)PLMジャパン代表取締役会長(現任) (株)HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 当社 代表取締役会長(CEO)(現任) (株)ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) (株)ISS北海道代表取締役社長 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 (現任) (株)AIS北海道代表取締役社長(現任)	(注3)	294
代表取締役	社長 執行役員	尾崎 宗視	昭和40年3月25日生	平成元年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	日本アイ・ピー・エム(株) 入社 当社 出向 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員 当社 取締役社長執行役員 当社 代表取締役社長執行役員(現任)	(注3)	2
取締役	副社長 執行役員	中井 隆憲	昭和27年7月21日生	昭和51年4月 昭和59年6月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	日本ユニバック(株) 入社 (株)アルゴ21 入社 同社 執行役員プロダクト事業本部長 当社 入社 当社 執行役員 当社 上席執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員 当社 取締役副社長執行役員(現任)	(注3)	6
取締役	常務 執行役員 技術本部長	石川 清志	昭和37年4月24日生	昭和61年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成26年4月	当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	7
取締役	常務 執行役員	藤森 武史	昭和31年1月27日生	昭和60年2月 平成11年4月 平成11年6月 平成25年6月 平成27年6月	(株)アルゴ21 入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	1
取締役	執行役員	井潟 博彦	昭和28年3月18日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月	日本アイ・ピー・エム(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	10
取締役	執行役員 PLM第一 ソリューション 統括部長	猪塚 武美	昭和36年3月23日生	平成2年2月 平成14年1月 平成25年4月 平成27年6月	松下電器産業(株)入社 当社入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理 統括部長	長谷部 邦雄	昭和34年4月24日生	昭和59年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年8月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年6月	伯東(株)入社 伯東インフォメーションテクノロジー(株)へ 転籍 同社 取締役 当社入社 (株)ヒューリンクスへ転籍 同社 取締役 当社 執行役員 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	-
取締役		福永 哲弥	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成26年4月	日本長期信用銀行 入行 チェースマンハッタン銀行 入行 ライコスジャパン(株) 入社 C F O 住商エレクトロニクス(株) 入社 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 住商情報システム(株)(現 S C S K(株))入社 執行役員経営改革担当 同社 取締役執行役員 同社 取締役常務執行役員 当社 取締役(現任) 同社 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	-
取締役		加藤 俊彦	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月	日本ユニバック(株) 入社 同社 執行役員エンジニアリング営業本部長 同社 常務執行役員サービスインダストリ 事業部長 (株)日比谷コンピュータシステム 顧問 同社 取締役常務執行役員 当社 監査役 当社 取締役(現任) 同社 取締役専務執行役員 同社 取締役副社長執行役員(現任)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤 監査役		中村 隆夫	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成21年6月	小野田セメント(株) 入社 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 ニイウス(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員管理部長 当社 監査役(現任)	(注5)	-	
監査役		松島 克守	昭和20年7月17日生	昭和46年4月 昭和48年4月 昭和57年8月 平成6年1月 平成9年2月 平成11年8月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年3月	石川島播磨重工業(株) 入社 東京大学工学部精密機械工業科 助手 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 同社 製造業営業推進本部長 プライスウォーターハウスコンサルタン ト(株) 常務取締役 東京大学大学院工学系研究科教授 当社 監査役(現任) 東京大学 特任教授 東京大学 名誉教授(現任)	(注5)	-	
監査役		小島 武雄	昭和20年8月25日生	昭和44年4月 昭和63年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	日本電信電話公社(現NTT) 入社 同社 データ通信事業本部金融事業部 営業統括部長 (株)NTTデータ 取締役人事部長 同社 常務取締役総務部長 (株)NTTデータシステムズ 代表取締役社長 NTTデータソフィア(株) 代表取締役社長 (株)NTTデータ 監査役(常勤) 同社 監査役(非常勤) 当社 監査役(現任)	(注5)	2	
監査役		寺崎 志野	昭和23年2月8日生	昭和45年3月 昭和45年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成24年6月 平成25年6月	東レ(株) 入社 同社 アパレルCADシステム開発プロジェ クトグループ 東レ・エーシーエス(株)(現東レACS(株))海外 営業部長 同社 代表取締役社長 同社 相談役(現任) 当社 監査役(現任)	(注5)	3	
計								326

- (注) 1 取締役福永哲弥及び加藤俊彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役松島克守、小島武雄及び寺崎志野は、社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義麿、尾崎宗視、中井隆憲、石川清志、藤森武史、井潟博彦、猪塚武美、長谷部邦雄及び加藤俊彦の任期は、平成27年6月18日定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥の任期は、平成26年6月19日定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村隆夫、松島克守、小島武雄及び寺崎志野の任期は、平成25年6月20日定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成11年6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は14名であり、上記の表に執行役員として記載の8名の他、ITサービス統括本部長、PLM第三営業統括部長、経営企画統括部長、CS推進統括部長、PLM開発統括本部長、西日本・中部ITシステム推進統括部長の6名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

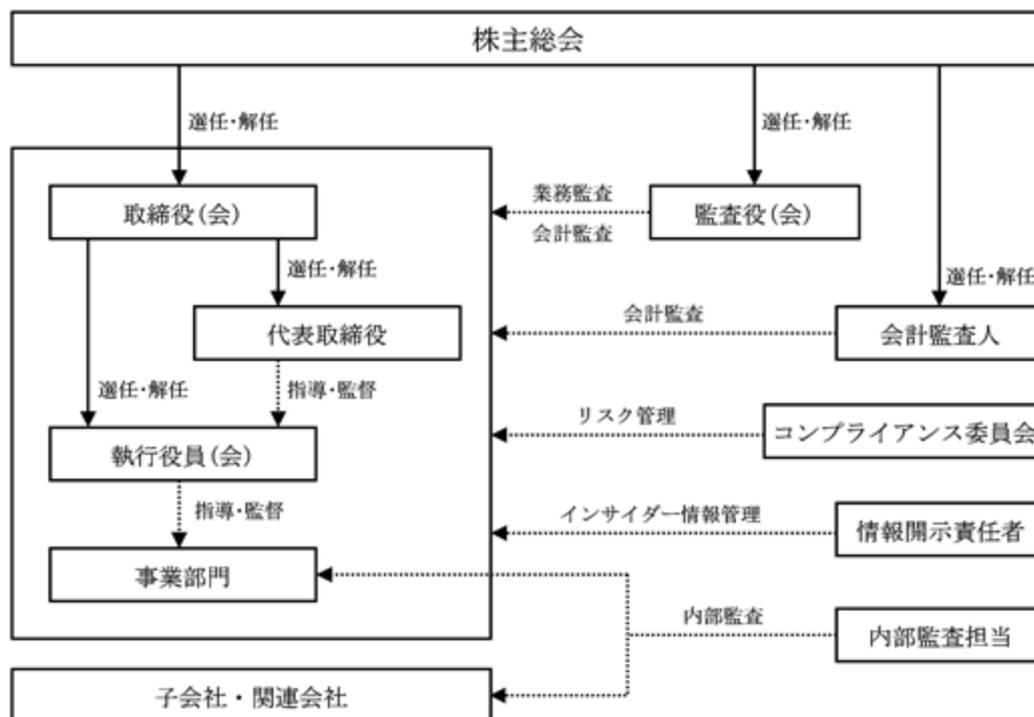
イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は10名で構成され、定例（月1回）及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、2名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例（月1回）と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役8名に主な事業部門の長6名を加えた14名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

（平成27年6月19日現在）



ロ 企業統治の体制を採用する理由

PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

八 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及びJ-SOX関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「緊急時対応手順」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名とは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室（1名）を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

また、監査役会は1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、第31期は特に内部統制の有効運用に重点を置いた監査を行い、取締役会に対して提言を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点を把握しております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室長及び内部統制室長は、内部統制、J-SOX対応、リスク管理等に関して、常に連携・協力し、相互に情報提供、意見交換を活発に行い、問題への対処、改善に努めております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に平成17年1月より平成21年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役福永哲彦は、SCSK(株)(当社発行済株式の21.65%を保有)の取締役専務執行役員であります。その他の利害関係はありません。

社外取締役加藤俊彦は、過去に日本ユニパック(株)(現日本ユニシス(株))の業務執行者として勤務してまいりました。また現在は(株)日比谷コンピュータシステムの取締役副社長執行役員であります。両社とも当社と特別の利害関係はありません。

社外監査役松島克守は、過去に当社の主要仕入先である日本アイ・ピー・エム(株)に業務執行者として勤務してまいりましたが、同社を退職後、ブライスウォーターハウスコンサルタント(株)の常務取締役、東京大学大学院工学系研究科教授を歴任し10年以上を経過しており、当社と特別の利害関係はありません。また、日本アイ・ピー・エム(株)は当社の主要仕入先であります。当社株式を所有しておらず、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。

社外監査役小島武雄は、過去にNTT及びそのグループ会社において業務執行者、取締役、監査役として勤務してまいりましたが、NTTグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役寺崎志野は、過去に東レ(株)及びそのグループ会社において業務執行者、取締役として勤務してまいりましたが、東レグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役10名のうち2名を社外取締役、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、さらに社外取締役1名と社外監査役3名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役2名は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、沼田敦士氏、三井勇治氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	208,030	153,030	-	55,000	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,600	12,600	-	-	-	1
社外役員 (注)	14,400	14,400	-	-	-	5

(注) 社外取締役及び社外監査役であります。

- ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 1,658,997千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	653,304	業務上における取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	72,000	236,880	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	217,830	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	7,054	同上
アイダエンジニアリング(株)	172,000	168,904	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,670	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,290	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	691,246	業務上における取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	72,000	321,480	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	321,180	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	7,362	同上
アイダエンジニアリング(株)	172,000	237,360	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	7,437	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,370	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	29,500	-
連結子会社	13,400	250	13,400	180
計	43,400	250	42,900	180

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,309	2,972,654
受取手形及び売掛金	7,686,478	7,667,066
商品	329,132	224,145
仕掛品	32,689	62,510
原材料及び貯蔵品	21,973	21,310
繰延税金資産	166,675	214,515
その他	429,634	529,529
流動資産合計	15,959,893	18,446,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,871	62,613
減価償却累計額	22,579	26,206
建物(純額)	31,291	36,406
土地	1,547	2,647
その他	476,816	541,979
減価償却累計額	317,478	349,148
その他(純額)	159,338	192,831
有形固定資産合計	192,176	231,885
無形固定資産		
のれん	-	1,159,403
その他	148,715	172,142
無形固定資産合計	148,715	1,331,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,712,327	1,804,450
繰延税金資産	46,587	20,418
長期預金	2,700,000	2,170,000
その他	1,467,036	1,487,371
投資その他の資産合計	10,336,951	10,255,239
固定資産合計	10,677,843	11,818,671
資産合計	26,637,737	30,265,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987,435	4,440,540
未払法人税等	474,426	558,963
賞与引当金	419,879	424,853
役員賞与引当金	50,000	55,000
前受金	1,224,310	1,185,224
その他	387,194	640,749
流動負債合計	6,543,245	7,305,330
固定負債		
退職給付に係る負債	1,471,096	1,591,104
繰延税金負債	-	245,800
その他	205,196	175,014
固定負債合計	1,676,293	2,011,919
負債合計	8,219,538	9,317,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,189	1,688,058
資本剰余金	1,664,589	1,795,458
利益剰余金	13,110,606	14,425,520
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	15,734,051	17,310,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476,632	2,124,119
退職給付に係る調整累計額	105,708	43,078
為替換算調整勘定	28,251	49,283
その他の包括利益累計額合計	1,399,175	2,130,325
新株予約権	156,066	104,118
少数株主持分	1,128,905	1,403,006
純資産合計	18,418,198	20,948,153
負債純資産合計	26,637,737	30,265,404

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,103,416	31,189,832
売上原価	25,254,850	24,051,104
売上総利益	6,848,566	7,138,728
販売費及び一般管理費	1, 2 4,736,648	1, 2 4,859,152
営業利益	2,111,917	2,279,575
営業外収益		
受取利息	76,072	86,195
受取配当金	70,134	69,978
補助金収入	48,090	40,371
持分法による投資利益	56,700	30,623
その他	18,430	31,518
営業外収益合計	269,429	258,686
営業外費用		
為替差損	5,816	-
投資有価証券売却損	1,645	284
その他	2,796	1,458
営業外費用合計	10,258	1,742
経常利益	2,371,088	2,536,519
特別利益		
段階取得に係る差益	-	343,407
固定資産売却益	3 14,285	-
特別利益合計	14,285	343,407
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,862
ゴルフ会員権評価損	6,085	-
関係会社出資金売却損	15,590	-
特別損失合計	21,676	10,862
税金等調整前当期純利益	2,363,697	2,869,064
法人税、住民税及び事業税	829,057	911,167
法人税等調整額	23,311	72,351
法人税等合計	852,369	838,815
少数株主損益調整前当期純利益	1,511,328	2,030,249
少数株主利益	48,780	97,677
当期純利益	1,462,548	1,932,572

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,511,328	2,030,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735,863	647,487
為替換算調整勘定	574	8,430
退職給付に係る調整額	-	62,630
持分法適用会社に対する持分相当額	26,881	13,701
その他の包括利益合計	1,276,217	1,273,249
包括利益	2,273,499	2,762,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,224,958	2,661,094
少数株主に係る包括利益	48,540	101,404

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,388,859	1,496,259	12,455,895	598,333	14,742,679
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	168,330	168,330			336,661
剰余金の配当			807,838		807,838
当期純利益			1,462,548		1,462,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	168,330	168,330	654,710	-	991,371
当期末残高	1,557,189	1,664,589	13,110,606	598,333	15,734,051

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	740,768	-	1,705	742,473	218,925	1,087,247	16,791,326
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							336,661
剰余金の配当							807,838
当期純利益							1,462,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,863	105,708	26,546	656,701	62,859	41,657	635,500
当期変動額合計	735,863	105,708	26,546	656,701	62,859	41,657	1,626,872
当期末残高	1,476,632	105,708	28,251	1,399,175	156,066	1,128,905	18,418,198

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,189	1,664,589	13,110,606	598,333	15,734,051
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	130,868	130,868			261,737
剰余金の配当			617,658		617,658
当期純利益			1,932,572		1,932,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130,868	130,868	1,314,914	-	1,576,651
当期末残高	1,688,058	1,795,458	14,425,520	598,333	17,310,703

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,476,632	105,708	28,251	1,399,175	156,066	1,128,905	18,418,198
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							261,737
剰余金の配当							617,658
当期純利益							1,932,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,487	62,630	21,031	731,150	51,948	274,101	953,303
当期変動額合計	647,487	62,630	21,031	731,150	51,948	274,101	2,529,955
当期末残高	2,124,119	43,078	49,283	2,130,325	104,118	1,403,006	20,948,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,363,697	2,869,064
減価償却費	95,038	93,959
のれん償却額	-	10,071
段階取得に係る差損益(は益)	-	343,407
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,862
関係会社出資金売却損	15,590	-
固定資産売却損益(は益)	14,285	-
賞与引当金の増減額(は減少)	41,027	4,974
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	150,299	188,218
長期未払金の増減額(は減少)	28,714	-
受取利息及び受取配当金	146,207	156,173
持分法による投資損益(は益)	56,700	30,623
売上債権の増減額(は増加)	1,436,935	360,092
たな卸資産の増減額(は増加)	92,605	96,856
前渡金の増減額(は増加)	18,004	17,293
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,681	15,627
仕入債務の増減額(は減少)	268,249	202,587
前受金の増減額(は減少)	36,327	39,085
未払消費税等の増減額(は減少)	81,982	238,623
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,555	21,276
その他	42,158	68,767
小計	494,172	3,551,846
利息及び配当金の受取額	125,924	169,959
法人税等の支払額	854,892	841,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,795	2,880,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,880,000	1,880,000
定期預金の払戻による収入	1,940,000	1,880,000
長期預金の払戻による収入	-	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 791,519
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	18,126	-
差入保証金の差入による支出	16,583	4,447
差入保証金の回収による収入	12,626	5,033
有形固定資産の取得による支出	85,430	51,315
有形固定資産の売却による収入	77,287	-
無形固定資産の取得による支出	115,735	32,205
投資有価証券の取得による支出	1,591,706	19,434
投資有価証券の売却による収入	93,509	3,764
関係会社株式の売却による収入	43,400	-
貸付金の回収による収入	1,000	41,580
その他	17,910	7,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557,668	655,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	14,140
少数株主からの払込みによる収入	22,397	1,863
新株予約権の行使による株式の発行による収入	276,332	213,152
配当金の支払額	808,240	617,925
少数株主への配当金の支払額	21,326	9,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,836	426,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,056	12,399
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,330,357	1,811,087
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,667	6,313,309
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,313,309	1 8,124,397

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)AIS北海道

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

愛績旻(上海)信息科技有限公司

(株)HPCソリューションズ

(株)フォルムウェア

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

(株)HIT

このうち、Argo Graphics Thailand Co., Ltd. は当連結会計年度において新たに設立されたことにより、また、New System Service Co., Ltd. 及び New System Vietnam Co., Ltd は当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結子会社に含めることとしました。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)アルゴシステムサポートは平成26年10月1日付で(株)ISS北海道と事業統合し、(株)AIS北海道に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

(株)PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd

アイシン・インフォテックス(株)

(株)クライムエヌシーデー

(株)テクスパイア

New System Provider Co., Ltd.

このうちNew System Provider Co., Ltd.は当連結会計年度においてNew System Service Co., Ltd.の株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社としております。

なお、前連結会計年度末において持分法適用関連会社であったARGO DNE Technology PTE.Ltd.は平成26年7月1日付で全株式を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd. 及び New System Vietnam Co., Ltd の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

尚、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた6,085千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,910千円は、「貸付金の回収による収入」1,000千円、「その他」17,910千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	314,891 千円	355,909 千円
投資その他の資産その他(出資金)	141,407	159,535

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	- 千円	800,000千円
長期預金	2,700,000	1,700,000

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	115,884千円	135,254千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	285,638千円	289,772千円
給与手当	2,205,567	2,326,817
福利厚生費	389,175	433,764
役員賞与引当金繰入額	50,000	55,000
賞与引当金繰入額	245,700	236,139
退職給付費用	137,930	161,758
賃借料	334,504	346,752
研究開発費	313,911	190,089

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	313,911千円	190,089千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	14,285千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,114,952千円	892,951千円
組替調整額	-	-
計	1,114,952	892,951
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,856	13,141
組替調整額	16,430	-
計	574	13,141
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	58,224
組替調整額	-	42,352
計	-	100,577
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	26,881	16,308
組替調整額	-	2,607
計	26,881	13,701
税効果調整前合計	1,141,258	1,020,371
税効果額	379,088	288,121
その他の包括利益合計	762,170	732,249

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,114,952千円	892,951千円
税効果額	379,088	245,463
税効果調整後	735,863	647,487
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	574	13,141
税効果額	-	4,711
税効果調整後	574	8,430
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	100,577
税効果額	-	37,946
税効果調整後	-	62,630
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	26,881	13,701
税効果額	-	-
税効果調整後	26,881	13,701
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,141,258	1,020,371
税効果額	379,088	288,121
税効果調整後	762,170	732,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 ^(注)	10,534,700	243,800	-	10,778,500
合計	10,534,700	243,800	-	10,778,500
自己株式				
普通株式	500,250	-	-	500,250
合計	500,250	-	-	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加243,800株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	116,550
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	39,516
合計			-	-	-	-	156,066

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	501,722	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	306,115	30	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 ^(注)	10,778,500	164,300	-	10,942,800
合計	10,778,500	164,300	-	10,942,800
自己株式				
普通株式	500,250	-	-	500,250
合計	500,250	-	-	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加164,300株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	77,522
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	26,595
合計			-	-	-	-	104,118

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	309,310	30	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	313,276	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,293,309千円	9,727,654千円
預入期間が3か月を超える定期預金	980,000	1,780,000
有価証券勘定	-	176,742
現金及び現金同等物	6,313,309	8,124,397

2 株式の取得に伴い新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにNew System Service Co.,Ltd.(以下、NSS)及びNew System Vietnam Co.,Ltd(以下、NSV)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNSS及びNSV株式の取得価額とNSS及びNSV取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	863,492千円
固定資産	66,856
のれん	1,159,403
流動負債	269,346
固定負債	47,019
少数株主持分	178,113
NSS及びNSVの株式取得価額	1,595,276
NSS及びNSVの既存株式の価額	357,777
NSS及びNSVの現金及び現金同等物	498,652
差引：株式取得による収支	738,848

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(貸主側)

1. リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(1) 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,659	45,659	6,668	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	14,774	-	-	-	-	-

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産	97,987	14,774
投資その他の資産	-	-

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債	31,832	31,857
固定負債	41,291	9,530

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,293,309	7,293,309	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,686,478	7,686,478	-
(3) 投資有価証券	6,716,038	6,706,150	9,888
(4) 長期預金	2,700,000	2,767,632	67,632
資産計	24,395,826	24,453,571	57,744
(1) 買掛金	3,987,435	3,987,435	-
(2) 未払法人税等	474,426	474,426	-
負債計	4,461,862	4,461,862	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,727,654	9,733,776	6,122
(2) 受取手形及び売掛金	7,667,066	7,667,066	-
(3) 投資有価証券	7,605,593	7,615,885	10,292
(4) 長期預金	1,700,000	1,748,450	48,450
資産計	26,700,314	26,765,179	64,864
(1) 買掛金	4,440,540	4,440,540	-
(2) 未払法人税等	558,963	558,963	-
負債計	4,999,503	4,999,503	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	92,397	85,947
関連会社株式	314,891	355,909

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、投資有価証券について10,862千円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,290,911	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,686,478	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	2,600,000	-	-
長期預金	-	-	-	2,700,000
合計	14,977,389	2,600,000	-	2,700,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,720,821	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,667,066	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	2,600,000	-	-
長期預金	-	-	600,000	1,100,000
合計	17,387,888	2,600,000	600,000	1,100,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600,000	603,498	3,498
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,000	603,498	3,498
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,000,000	1,986,614	13,386
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,000,000	1,986,614	13,386
合計		2,600,000	2,590,112	9,888

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,300,000	1,317,096	17,096
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,300,000	1,317,096	17,096
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,300,000	1,293,196	6,804
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,300,000	1,293,196	6,804
合計		2,600,000	2,610,292	10,292

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,947,134	1,970,437	1,976,697
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	3,947,134	1,970,437	1,976,697
	(1) 株式	168,904	198,276	29,372
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
合計	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,904	198,276	29,372
	合計	4,116,038	2,168,714	1,947,324

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,005,593	2,168,714	2,836,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,005,593	2,168,714	2,836,879
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	5,005,593	2,168,714	2,836,879

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	93,509	-	265
合計	93,509	-	265

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,764	-	284
合計	3,764	-	284

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

これに加えて、(株)HITにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

なお、(株)HITが有する確定給付型企业年金制度並びに一部子会社の退職一時金制度及び退職金前払制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(株)HITが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	59,993,705	64,095,153
年金債務の額 (責任準備金 + 未償却過去勤務債務残高)	73,147,729	74,595,621
差引額	13,154,023	10,500,467

(2) 制度全体に占める(株)HITの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
0.04%	0.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。期間は次のとおりです。なお、上記(2)の割合は(株)HITの実際の負担割合とは一致いたしません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
基本部分	期間14年3ヶ月	期間13年3ヶ月
業績部分	期間5年10ヶ月	期間4年10ヶ月

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,216,606	1,384,087
勤務費用	138,563	144,010
利息費用	12,065	13,709
数理計算上の差異の発生額	43,719	58,224
退職給付の支払額	26,867	23,058
退職給付債務の期末残高	1,384,087	1,460,525

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	81,858	87,008
退職給付費用	45,427	57,343
退職給付の支払額	40,277	46,140
子会社取得による増加	-	32,367
退職給付に係る負債の期末残高	87,008	130,579

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平成26年3月31日）	（平成27年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	1,471,096	1,591,104
年金資産	-	-
	1,471,096	1,591,104
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,471,096	1,591,104
退職給付に係る負債	1,471,096	1,591,104
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,471,096	1,591,104

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	185,648	201,354
利息費用	12,065	13,709
数理計算上の差異の費用処理額	21,387	42,352
確定給付費用に係る退職給付費用	219,101	257,416

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	100,577
合計	-	100,577

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	164,245	63,668
合計	164,245	63,668

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別のストック・ オプションの数 ^(注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成20年7月1日)以降、 権利確定日(平成22年6月19日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、 権利確定日(平成23年6月18日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月19日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日
権利行使期間	自 平成22年6月20日 至 平成27年6月19日	自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	350,000	178,000
権利確定	-	-
権利行使	109,100	55,200
失効	8,100	3,000
未行使残	232,800	119,800

単価情報

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格(円)	1,424	1,047
行使時平均株価(円)	1,825	1,822
付与日における公正な 評価単価(円)	333	222

2. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	148,781 千円	152,883 千円
退職給付に係る負債	519,850	500,562
長期未払金	58,415	53,006
減価償却	40,228	30,636
未払事業税	37,676	46,465
投資有価証券評価損	245,300	222,587
会員権評価損	27,675	25,112
税務上の繰越欠損金	185,866	101,072
その他	63,955	59,494
繰延税金資産小計	1,327,750	1,191,822
評価性引当額	646,665	489,404
繰延税金資産合計	681,084	702,418
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	467,821	713,285
繰延税金負債合計	467,821	713,285
繰延税金資産の純額	213,263	10,867

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	166,675 千円	214,515 千円
固定資産 繰延税金資産	46,587	20,418
固定資産 繰延税金負債	-	245,800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
住民税均等割	0.5	0.8
役員賞与	0.9	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	2.3
評価性引当額の増減	4.2	3.9
持分法による投資利益	0.8	0.3
関係会社出資金売却損の連結修正	0.9	-
段階取得に係る差益	-	4.3
その他	0.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	29.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が66,672千円、繰延税金負債が72,784千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が64,570千円減少、その他有価証券評価差額金が72,784千円、退職給付に係る調整累計額が2,101千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 New System Service Co.,Ltd.(所在地:タイ、バンコク、以下:NSS)

事業の内容 PLM事業

(注)NSS社の株式取得に伴い、同社の子会社であるNew System Vietnam Co.,Ltd.(所在地:ベトナム、ハノイ、以下:NSV)を当社の連結子会社としています。NSV社もNSS社同様、PLM事業を営んでいます。

企業結合を行った主な理由

NSS社は、タイ及びベトナムにてPLM事業を主要ビジネスとして展開しております。また、当社の主要取引先の現地法人を顧客とし、事業の立ち上げから拡大に至る幅広いフェーズにおいて当社とともに顧客のビジネスをサポートしております。東南アジアは経済成長と日系製造業の進出及び事業拡大が続いておりますが、当地域における顧客サポート向上と更なるマーケット拡大を図るため、NSS社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

企業結合日

平成27年2月25日

企業結合の法的形式

株式譲受

結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 15%

企業結合日に追加取得した議決権比率 55%

取得後の議決権比率 70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度において、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していたNSS社の普通株式の時価	337,500千円
企業結合日に取得したNSS社の普通株式の時価	1,237,500
取得原価	1,575,000

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 343,407千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,159,403千円

発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	863,492千円
固定資産	66,856
資産合計	930,348
流動負債	269,346
固定負債	47,019
負債合計	316,365

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産の時価評価が未了のため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,727,076	1,376,339	32,103,416	-	32,103,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824	53,238	55,062	55,062	-
計	30,728,900	1,429,578	32,158,479	55,062	32,103,416
セグメント利益	2,032,723	79,193	2,111,917	-	2,111,917
セグメント資産	23,990,862	2,646,874	26,637,737	-	26,637,737
セグメント負債	7,898,683	320,855	8,219,538	-	8,219,538
その他の項目					
減価償却費	80,896	14,142	95,038	-	95,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,817	28,305	181,123	-	181,123
持分法適用会社への投資額	456,298	-	456,298	-	456,298

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,670,792	1,519,039	31,189,832	-	31,189,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520	51,094	52,614	52,614	-
計	29,672,313	1,570,134	31,242,447	52,614	31,189,832
セグメント利益	2,153,880	125,695	2,279,575	-	2,279,575
セグメント資産	27,423,449	2,841,954	30,265,404	-	30,265,404
セグメント負債	8,990,419	326,831	9,317,250	-	9,317,250
その他の項目					
減価償却費	79,630	14,329	93,959	-	93,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,237	18,861	204,099	-	204,099
持分法適用会社への投資額	515,444	-	515,444	-	515,444

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	18,692,551	10,622,337	1,412,188	1,376,339	32,103,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	19,746,489	8,503,639	1,420,663	1,519,039	31,189,832

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	-	-	-
当期末残高	1,159,403	-	1,159,403

PLM事業における当期末残高のうち1,159,403千円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,666.94円	1,861.71円
1株当たり当期純利益金額	143.66円	186.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141.76円	184.69円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,462,548	1,932,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,462,548	1,932,572
普通株式の期中平均株式数(株)	10,180,800	10,340,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	136,004	123,325
(うち新株予約権(株))	(136,004)	(123,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,418,198	20,948,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,284,971	1,510,788
(うち新株予約権(千円))	(156,066)	(104,118)
(うち少数株主持分(千円))	(1,128,905)	(1,403,006)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	17,133,227	19,441,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	10,278,250	10,442,550

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,832	31,857	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	41,291	9,530	-	平成28年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	73,124	41,387	-	-

(注)1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,996	1,765	767	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,111,800	16,182,981	22,577,515	31,189,832
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	627,679	1,264,459	1,625,241	2,869,064
四半期(当期)純利益金額(千円)	390,298	796,472	1,050,827	1,932,572
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.96	77.40	101.87	186.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.96	39.44	24.54	84.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173,405	1 5,804,200
受取手形	216,434	46,548
売掛金	2 6,454,969	2 6,461,831
リース債権	2 97,987	2 14,774
商品	252,731	105,342
仕掛品	24,319	1,193
前渡金	204,167	226,518
前払費用	10,279	14,239
繰延税金資産	132,091	157,718
その他	61,339	20,663
流動資産合計	11,627,725	12,853,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,784	23,684
減価償却累計額	2,077	2,557
建物(純額)	14,706	21,126
車両運搬具	53,354	53,929
減価償却累計額	32,727	39,041
車両運搬具(純額)	20,626	14,887
工具、器具及び備品	321,371	336,132
減価償却累計額	202,471	226,508
工具、器具及び備品(純額)	118,899	109,623
土地	1,426	2,526
有形固定資産合計	155,659	148,164
無形固定資産		
ソフトウェア	123,123	108,219
電話加入権	1,809	1,809
無形固定資産合計	124,933	110,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,284,330	3,558,997
関係会社株式	4,398,578	5,655,409
関係会社出資金	108,102	85,743
関係会社長期貸付金	29,660	614,400
長期前払費用	4,596	3,463
差入保証金	177,078	175,455
会員権	46,011	49,454
長期預金	1,200,000	1,700,000
投資その他の資産合計	10,248,358	11,842,924
固定資産合計	10,528,951	12,101,118
資産合計	22,156,676	24,954,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,496,517	3,974,020
リース債務	31,832	31,857
未払金	56,069	58,655
未払消費税等	15,824	190,049
未払費用	54,886	68,669
未払法人税等	298,821	480,942
前受金	954,962	883,878
預り金	20,557	31,641
賞与引当金	269,950	267,000
役員賞与引当金	50,000	55,000
その他	9,504	10,684
流動負債合計	5,258,926	6,052,399
固定負債		
リース債務	41,291	9,530
退職給付引当金	1,219,841	1,396,856
長期未払金	163,905	163,905
繰延税金負債	32,407	253,319
固定負債合計	1,457,446	1,823,611
負債合計	6,716,372	7,876,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,189	1,688,058
資本剰余金		
資本準備金	1,664,589	1,795,458
資本剰余金合計	1,664,589	1,795,458
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	2,088,969	2,869,527
利益剰余金合計	11,184,159	11,964,717
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	13,807,605	14,849,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,476,632	2,124,119
評価・換算差額等合計	1,476,632	2,124,119
新株予約権	156,066	104,118
純資産合計	15,440,303	17,078,138
負債純資産合計	22,156,676	24,954,150

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	12,065,479	11,931,372
その他の売上高	13,489,447	14,342,515
売上高合計	25,554,927	26,273,888
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	207,689	252,731
当期商品仕入高	10,413,612	9,901,316
合計	10,621,302	10,154,048
商品期末たな卸高	252,731	105,342
商品売上原価	10,368,570	10,048,706
その他の原価	10,536,468	11,151,181
売上原価合計	20,905,038	21,199,887
売上総利益	4,649,888	5,074,001
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,104	10,998
役員報酬	172,980	180,030
給料及び手当	1,591,744	1,684,640
賞与引当金繰入額	173,324	159,388
役員賞与引当金繰入額	50,000	55,000
退職給付費用	110,696	129,811
福利厚生費	267,066	301,456
旅費及び交通費	99,487	98,972
減価償却費	52,093	58,369
賃借料	227,617	236,257
消耗品費	27,925	25,265
その他	325,832	332,661
販売費及び一般管理費合計	3,110,873	3,272,852
営業利益	1,539,015	1,801,148
営業外収益		
受取利息	59,916	65,628
受取配当金	1,281,027	1,282,258
その他	25,066	26,192
営業外収益合計	366,011	374,079
営業外費用		
固定資産売却損	177	-
為替差損	72	-
関係会社株式売却損	130	-
営業外費用合計	380	-
経常利益	1,904,645	2,175,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	24,400	-
固定資産売却益	2 14,285	-
特別利益合計	38,685	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	22,358
投資有価証券評価損	-	10,862
ゴルフ会員権評価損	6,085	-
特別損失合計	6,085	33,221
税引前当期純利益	1,937,245	2,142,006
法人税、住民税及び事業税	622,646	793,970
法人税等調整額	26,361	50,179
法人税等合計	649,008	743,790
当期純利益	1,288,237	1,398,216

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,140,883	10.8	1,196,127	10.7
経費		9,402,474	89.2	9,931,928	89.3
(うち外注費)		(9,223,866)	(87.5)	(9,753,054)	(87.6)
当期総製造費用		10,543,358	100.0	11,128,055	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,429		24,319	
合計		10,560,787		11,152,374	
期末仕掛品たな卸高		24,319		1,193	
その他の原価		10,536,468		11,151,181	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,388,859	1,496,259	1,496,259	95,190	9,000,000	1,608,569	10,703,760	598,333	12,990,544	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	168,330	168,330	168,330						336,661	
剰余金の配当						807,838	807,838		807,838	
当期純利益						1,288,237	1,288,237		1,288,237	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	168,330	168,330	168,330	-	-	480,399	480,399	-	817,060	
当期末残高	1,557,189	1,664,589	1,664,589	95,190	9,000,000	2,088,969	11,184,159	598,333	13,807,605	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	740,768	740,768	218,925	13,950,238
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				336,661
剰余金の配当				807,838
当期純利益				1,288,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,863	735,863	62,859	673,004
当期変動額合計	735,863	735,863	62,859	1,490,065
当期末残高	1,476,632	1,476,632	156,066	15,440,303

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,557,189	1,664,589	1,664,589	95,190	9,000,000	2,088,969	11,184,159	598,333	13,807,605	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	130,868	130,868	130,868						261,737	
剰余金の配当						617,658	617,658		617,658	
当期純利益						1,398,216	1,398,216		1,398,216	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	130,868	130,868	130,868	-	-	780,558	780,558	-	1,042,295	
当期末残高	1,688,058	1,795,458	1,795,458	95,190	9,000,000	2,869,527	11,964,717	598,333	14,849,901	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,476,632	1,476,632	156,066	15,440,303
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				261,737
剰余金の配当				617,658
当期純利益				1,398,216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,487	647,487	51,948	595,539
当期変動額合計	647,487	647,487	51,948	1,637,835
当期末残高	2,124,119	2,124,119	104,118	17,078,138

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

尚、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	-	500,000千円
長期預金	2,200,000千円	1,700,000

- 2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	283,440千円	257,299千円
リース債権	97,987	14,774

- 3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	115,884千円	135,254千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	249,753千円	258,027千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建 物	14,285千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	1,022,670	521,730
合計	500,940	1,022,670	521,730

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	1,011,780	510,840
合計	500,940	1,011,780	510,840

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	956,251	1,624,911
関連会社株式	117,281	112,400
合計	1,073,533	1,737,311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,210 千円	101,230 千円
未払事業税	22,988	39,692
退職給付引当金	434,751	451,929
長期未払金	58,415	53,006
投資有価証券評価損	37,733	34,239
関係会社株式評価損	367,978	333,906
会員権評価損	27,675	25,112
その他	34,454	44,503
繰延税金資産小計	1,080,207	1,083,621
評価性引当額	512,702	465,936
繰延税金資産合計	567,505	617,684
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	467,821	713,285
繰延税金負債合計	467,821	713,285
繰延税金資産の純額	99,683	95,600

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	132,091 千円	157,718 千円
固定負債 繰延税金負債	32,407	253,319

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
受取配当金	4.7	4.1
役員賞与引当金繰入額	1.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	2.7
評価性引当額の増減	1.7	-
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	34.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が58,645千円、繰延税金負債が72,784千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が58,645千円減少、その他有価証券評価差額金が72,784千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,784	6,900	-	23,684	2,557	479	21,126
車両運搬具	53,354	2,184	1,609	53,929	39,041	7,923	14,887
工具、器具及び備品	321,371	18,131	3,370	336,132	226,508	24,120	109,623
土地	1,426	1,100	-	2,526	-	-	2,526
有形固定資産計	392,935	28,316	4,980	416,271	268,107	32,523	148,164
無形固定資産							
ソフトウェア	405,609	16,378	127,254	294,733	186,513	31,282	108,219
電話加入権	1,809	-	-	1,809	-	-	1,809
無形固定資産計	407,419	16,378	127,254	296,543	186,513	31,282	110,029
長期前払費用	10,329	833	914	10,247	6,784	1,966	3,463
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	269,950	267,000	269,950	-	267,000
役員賞与引当金	50,000	55,000	50,000	-	55,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第30期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第30期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。